

世界経済の潮流 2017年 I

＜2017年上半期 世界経済報告＞

ーグローバル化と経済成長・雇用ー

2017年7月

内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

目 次

第1章 グローバル化と経済成長・雇用

第1節 グローバル化の状況

第2節 グローバル化と格差の理論

第3節 アメリカ・ドイツにおけるグローバル化と製造業

第2章 主要地域の経済動向と構造変化

第1節 世界の経済動向と課題

第2節 アメリカ経済

第3節 ヨーロッパ経済

第4節 アジア経済

第5節 2017年以降の国際金融市場・商品先物市場の動向

「世界経済の潮流」について

昭和33年から毎年1回発行していた世界経済白書（年次世界経済報告）に代わって平成14年から毎年2回公表しているレポートであり、今回で31回目。

第1章 グローバル化と経済成長・雇用

(グローバル化とGVCの深化)

- 中国などの新興国が世界貿易で台頭。先進国が軒並みシェアを落とす中で、ドイツはEU諸国との貿易強化等を通じ、シェアの低下幅は相対的に小さい(1図)。
- ドイツの電気機器の例を見ると、アメリカと比べて部品調達、製品販売ともに海外との結びつきが強い(2図)。
- 新興国経済の台頭はGVC(グローバルバリューチェーン)の深化・発展に貢献。2000年から14年にかけて、機械機器、電気機器、コンピュータエレクトロニクスの3業種において、中間財やサービスに占める輸入の比率はほぼ全ての国で上昇(3図)。

1図 世界の輸出総額に占める各国のシェア

(%)	1995	2000	05	11	15	95~15年の変化 (%ポイント)
アメリカ	13.4	14.2	10.6	10.0	9.3	▲ 4.1
ドイツ	9.5	7.5	8.5	7.5	8.2	▲ 1.3
日本	8.4	7.2	5.8	4.7	3.8	▲ 4.6
中国	2.5	3.8	7.0	10.3	14.1	▲ 11.6

(備考) OECD.Statより作成。ただし15年の値はInternational Trade Centreより作成。

2図 電気機器業の中でのGVCの例

アメリカの電気機器業



中間投入部品(同業種内)のうち、
2000年には21.2%を輸入に依存

↓
2014年には39.0%を輸入に依存

産出した製品のうち、
2000年には17.6%を輸出

↓
2014年には25.3%を輸出

ドイツの電気機器業



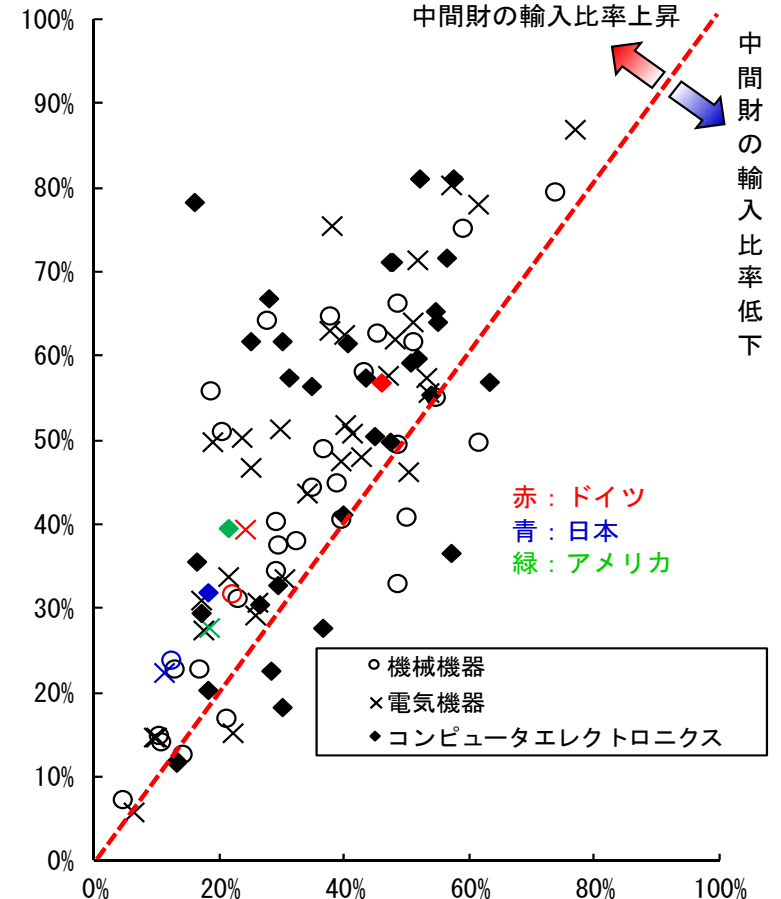
中間投入部品(同業種内)のうち、
2000年には25.1%を輸入に依存

↓
2014年には49.5%を輸入に依存

産出した製品のうち、
2000年には40.6%を輸出

↓
2014年には65.4%を輸出

3図 先進国・新興国での業種別にみた
中間財・サービスの輸入比率(00年と14年の比較)
(2014年シェア)



(備考) 世界産業連関データベース(World Input-Output Database)より作成。(2000年シェア)

(アメリカ・ドイツの自動車産業の比較)

- 2000年から14年にかけて、製造業の各業種では輸入浸透度が上昇。
- 自動車産業に注目すると、
 - ・アメリカでは製造業内に占める雇用のシェアが縮小（4図（1））。一人当たり付加価値額もほぼ横ばい（5図（1））
 - ・対照的に、ドイツでは製造業内に占める雇用のシェアが拡大（4図（2））。一人当たり付加価値額も年々上昇傾向（5図（2））。

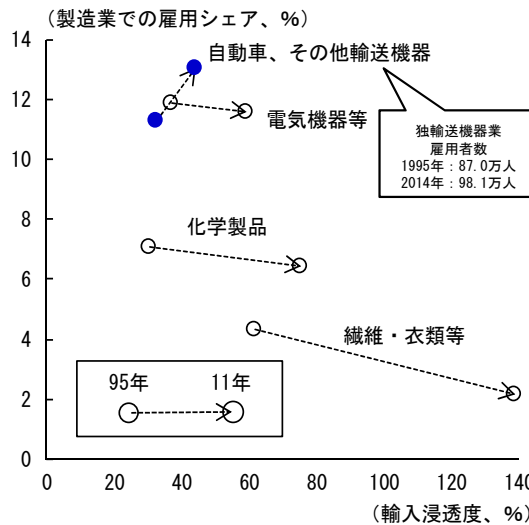
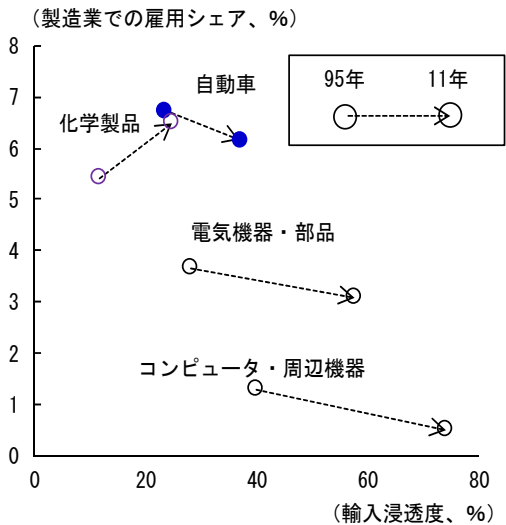
【輸入浸透度】

輸入浸透度とは、国内市場にどの程度輸入品が入っているかを示す指標。ここでは、財が最終財か中間財かを区別せずに、業種別に各年の輸入浸透度を以下のように計算。

$$\text{輸入浸透度} = \text{輸入} / (\text{産出} + \text{輸入} - \text{輸出})$$

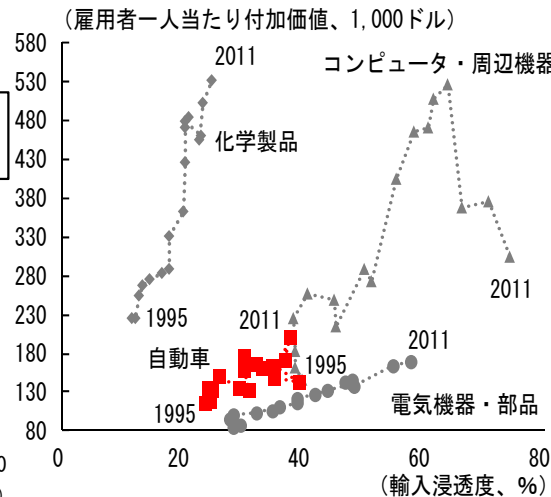
4図 製造業の輸入浸透度と製造業での雇用シェアの推移
 (1) アメリカ (2) ドイツ

5図 製造業の輸入浸透度と一人当たり付加価値の推移
 (1) アメリカ (2) ドイツ

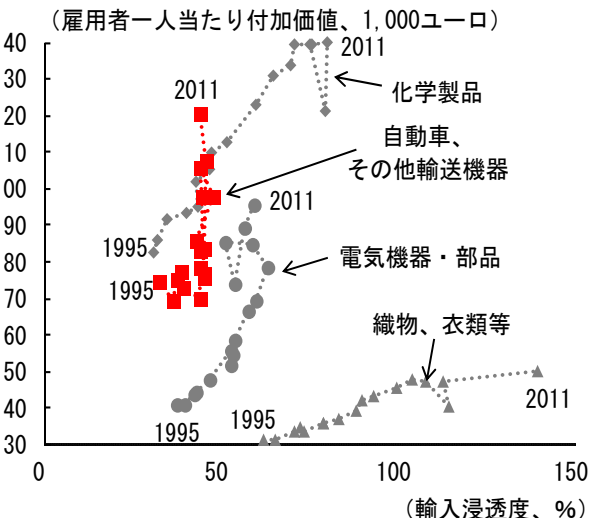


(備考) 製造業での雇用シェアはNBER-CES Manufacturing Industry Database、輸入浸透度はOECD.statより作成。

(備考) 製造業での雇用シェアはEU-Kremsデータベース、輸入浸透度はOECD.statより作成。



(備考) 一人当たり付加価値はNBER-CES Manufacturing Industry Database、輸入浸透度はOECD.statより作成

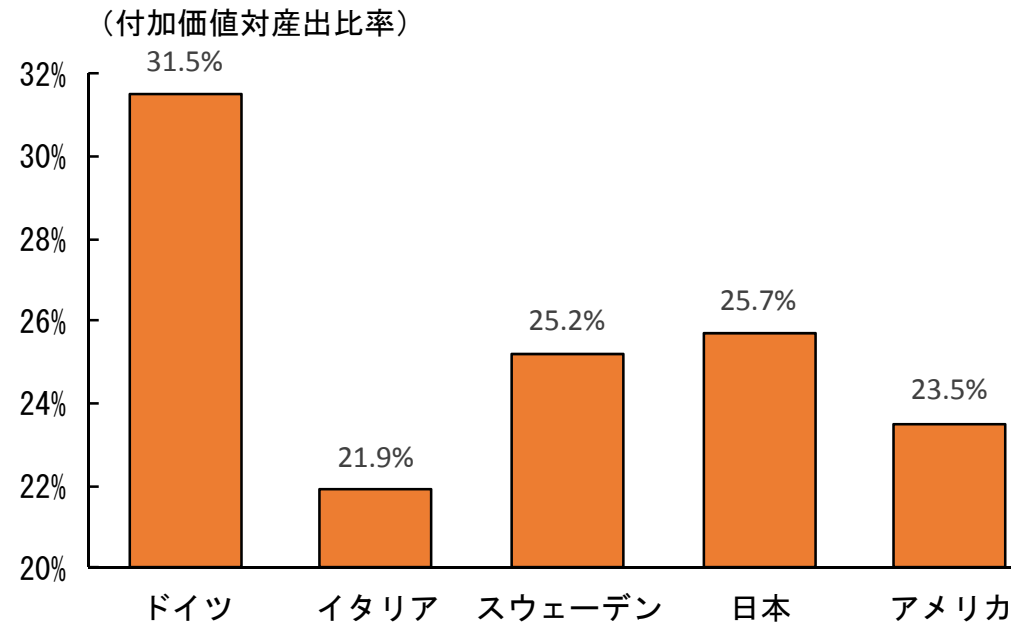


(備考) 一人当たり付加価値はEU-Kremsデータベース、輸入浸透度はOECD.statより作成。

(自動車産業に注目した分析)

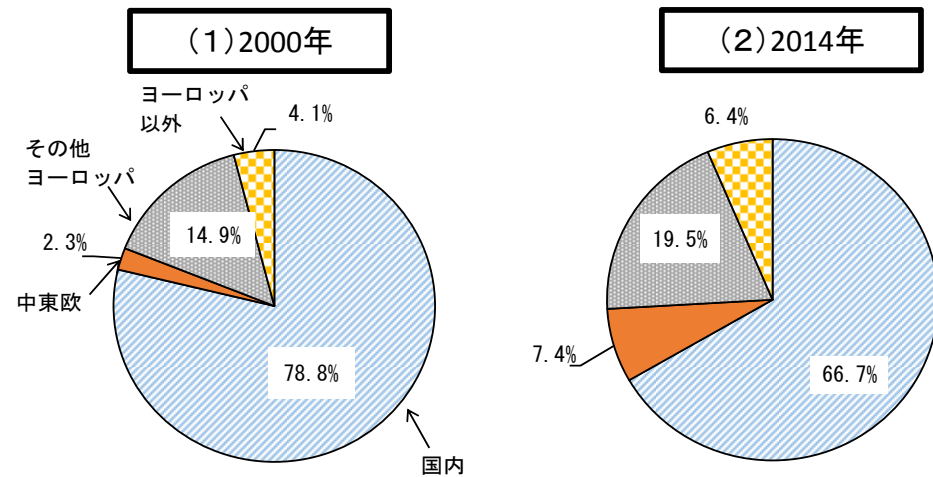
- ドイツ自動車産業は付加価値率（生産額全体に占める付加価値の割合）を高めている（効率化が進み、稼ぐ力を高めている）（6図）。
- 背景には中東欧への生産拠点の移転。ドイツ輸送機器業の中間投入製品・サービスは、2000年には国内産が79%程度を占めていたが、14年には67%にまで縮小し、中東欧のシェアが拡大（7図）。一方、イタリア輸送機器業の中間投入製品・サービスは国内産中心の構造は変わっていない（8図）。
- ドイツ国内では高品質・高位モデルの生産に重点を置き、中東欧への直接投資を進めたことが、ドイツ自動車産業の強味につながったと考えられる。

6図 輸送機器業の付加価値率
(5か国の比較、2014年)



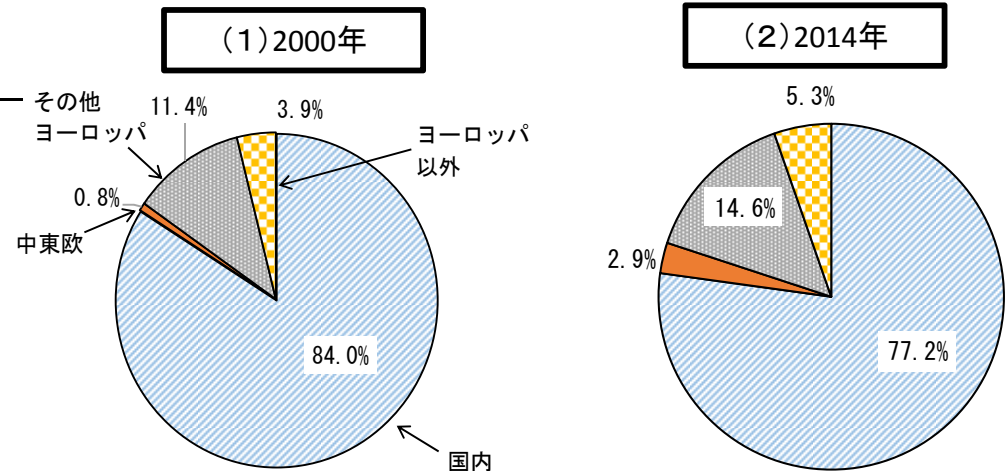
(備考) 1. 世界産業関連データベース(World Input-Output Database) より作成。
2. 基本価格ベース。

7図 ドイツ輸送機器業の中間投入製品・サービスの製造地域の変化



(備考) 世界産業関連データベース (World Input-Output Database) より作成。

8図 イタリア輸送機器業の中間投入製品・サービスの製造地域の変化



(備考) 世界産業関連データベース (World Input-Output Database) より作成。

(製造業のサービス化)

- 製造業企業のサービス購入・生産・販売が増加する「製造業のサービス化」が、製造業の将来を考える上での鍵(9図)。
例えば、英国大手企業の民間航空機部門の収益の52%はアフターサービスとの指摘。
- 購入面では、サービス化が進んでいるスウェーデンとアメリカの自動車産業の投入サービス構成比を比べると、スウェーデンでは情報関連や科学技術関連など、知識集約型サービスの投入比率が高い(10図)。知識集約型サービスの投入は、製造業が高付加価値化を図るためには重要な要因。
- また、スウェーデンの自動車産業では、効率化のため輸入サービスの活用も進んでいる(11図)。

9図 製造業のサービス化とは

10図 自動車産業の投入サービス構成比

11図 サービス投入の輸入依存度
(自動車産業、14年)

サービス購入

- ・卸売・小売サービス
- ・知識集約型サービスなどを購入し、中間投入



サービス生産



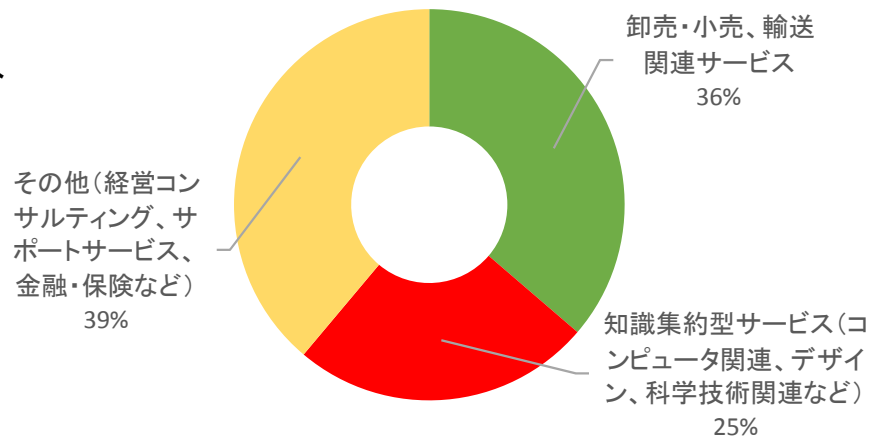
[製造業企業]



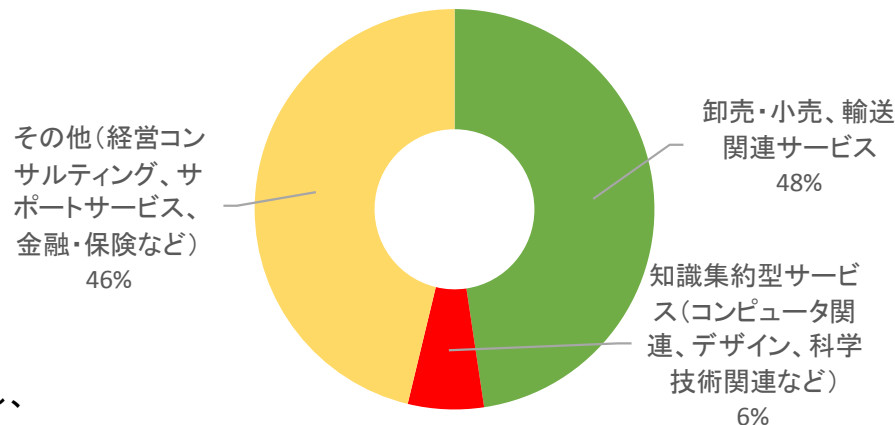
サービス販売

- ・メンテナンス等のアフターサービス
- ・研究開発サービスなどを生産し、販売

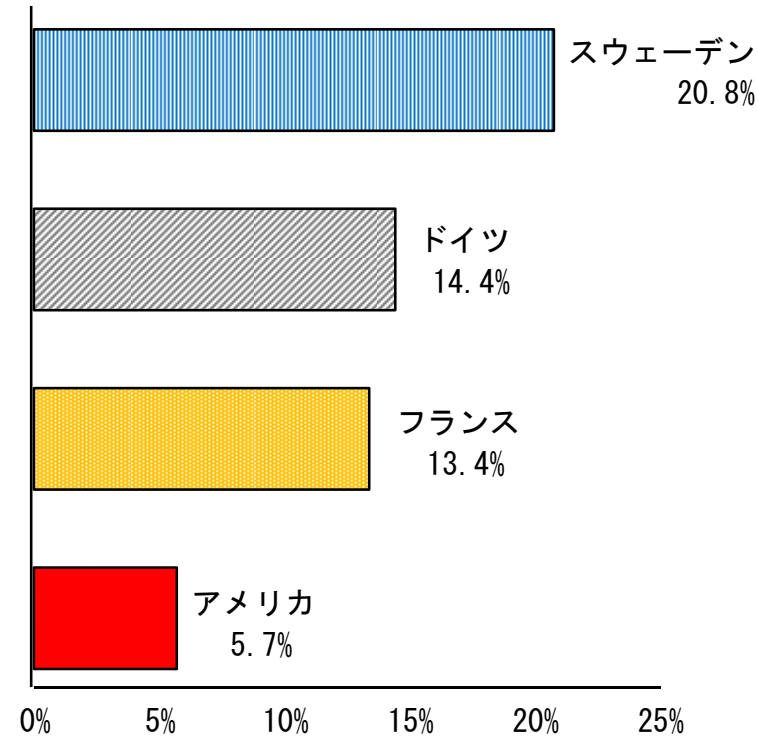
(1) スウェーデン



(2) アメリカ



(備考) 世界産業関連データベース(World Input-Output Database) より作成。



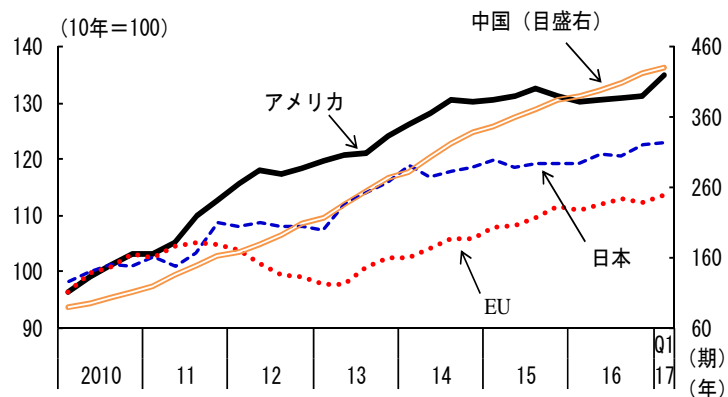
(備考) 世界産業関連データベース(World Input-Output Database) より作成。

第2章 主要地域の経済動向と構造変化

(世界経済は緩やかに回復—このところ企業部門で改善)

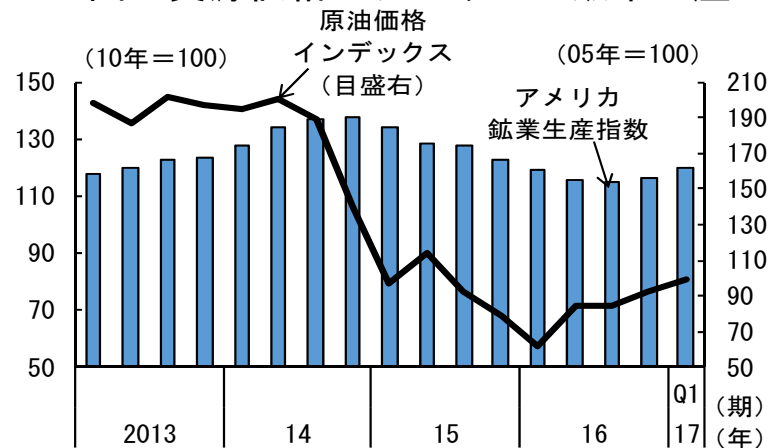
- 世界経済は緩やかに回復。個人消費が堅調な中、昨年前半は先進国の企業部門に弱めの動きが広がったが、昨年秋頃からはその動きも和らぎ、17年入り後は生産と輸出の増加が顕著。こうした動きが設備投資にも波及（12図）。
- 企業部門における改善の背景には、①政策効果に支えられた中国経済の持ち直し（13図）、②資源価格の上昇による鉱業生産の増加（14図）、③アメリカにおける在庫調整の進展（15図）など。

12図 実質民間設備投資



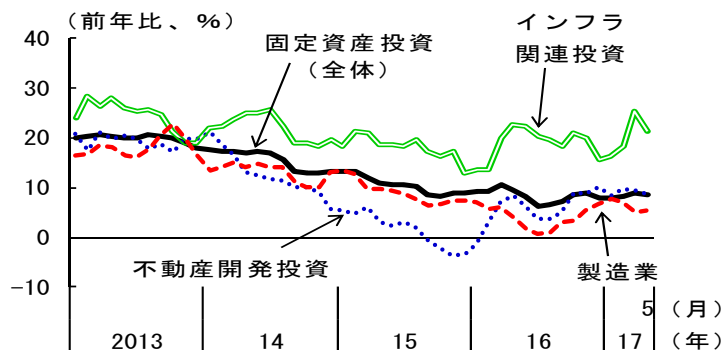
(備考) 1. 各国統計より作成。
2. EUは機械設備投資。
3. 中国は民間企業の名目固定資産投資。4 四半期平均。

14図 資源価格とアメリカの鉱業生産



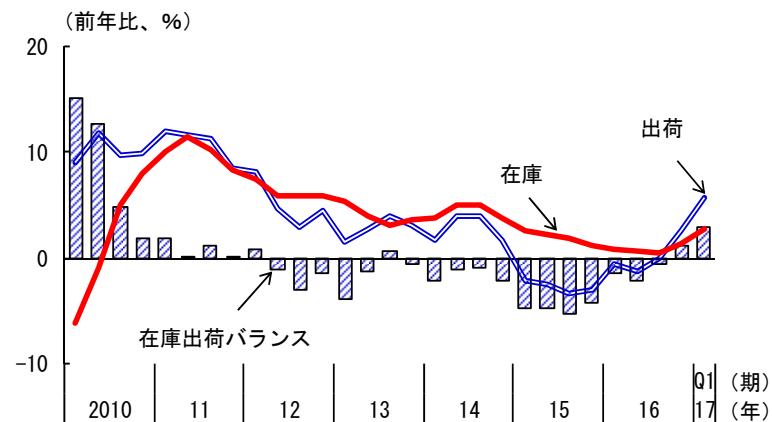
(備考) アメリカ商務省、IMFより作成。

13図 中国の固定資産投資



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。
3. 3 か月移動平均。

15図 アメリカの在庫・出荷バランス

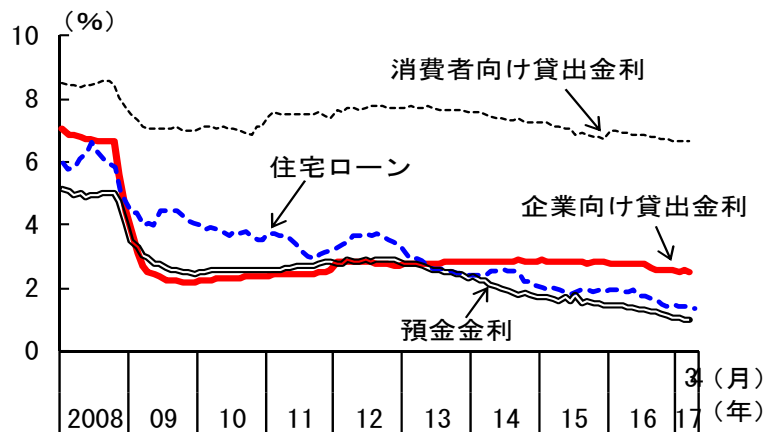


(備考) アメリカセンサス局より作成。

(英国経済は想定よりも堅調に推移)

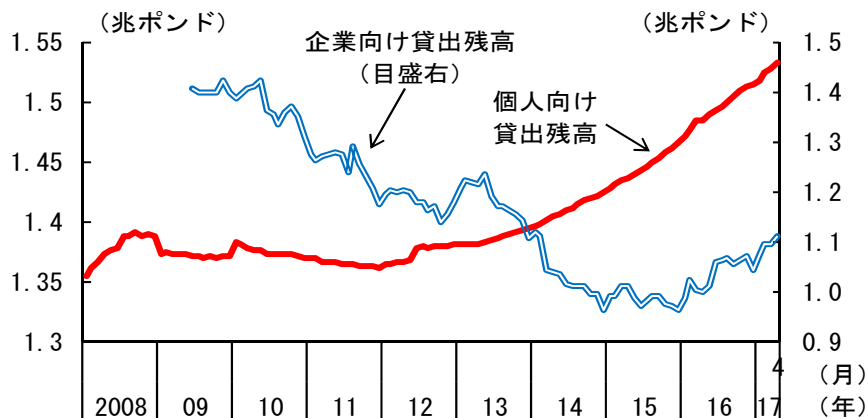
- 英国経済は、EU残留・離脱を問う国民投票後も国際機関などの想定よりも堅調に推移。
- その要因としては、① 包括的金融緩和政策の導入により、家計や企業の資金調達環境に悪化がみられなかったこと(16図、17図)、② ポンド安に加え、世界経済の持ち直しにより、輸出が拡大したこと(18図)、③ インターネット販売との競合など小売業界の競争激化により、ポンド安に起因する輸入物価上昇が消費者物価(特に食料品価格)に速やかに転嫁されず、消費の落ち込みにつながらなかったこと(19図)等。ただし、足元では消費者物価が上昇し、消費を下押し。

16図 英国の貸出金利・預金金利



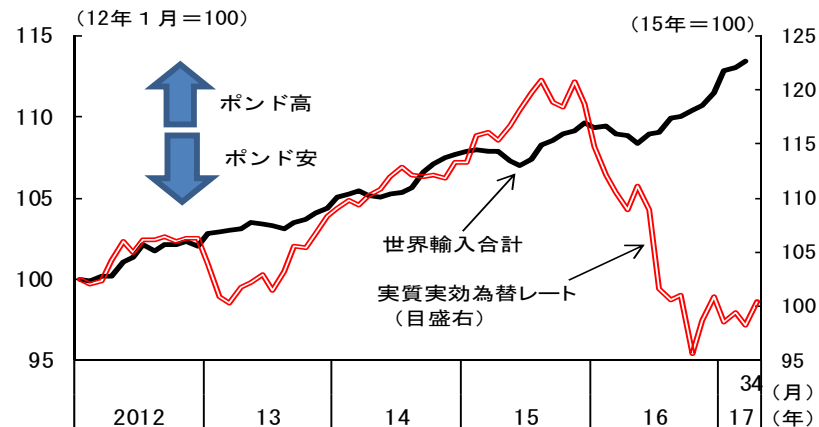
- (備考) 1. BOEより作成。
2. 英国19金融機関の平均。
3. 消費者向けはクレジットカードを除く。

17図 英国の銀行貸出残高



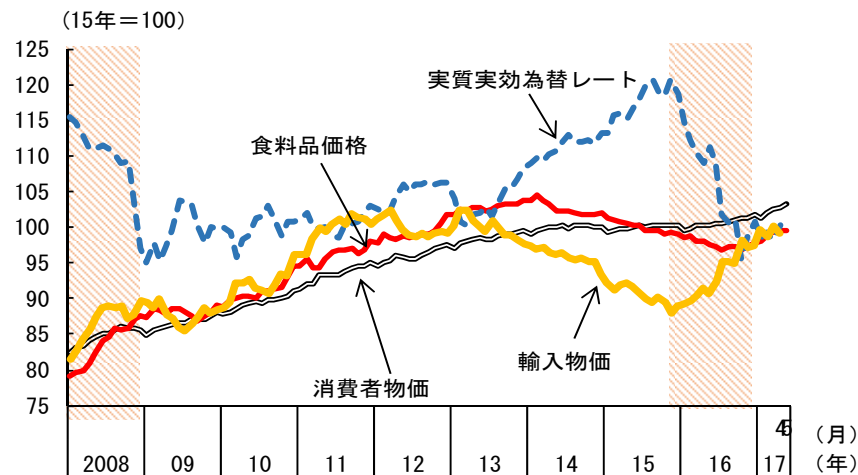
- (備考) 1. BOEより作成。
2. 企業向け貸出は、金融機関から全ての企業部門に対する貸出。

18図 英国為替レートの変化及び世界輸入



- (備考) 1. CBP "World Trade Monitor"より作成。
2. 3か月移動平均値。

19図 英国・為替レートの変化と輸入物価、食料品価格の推移

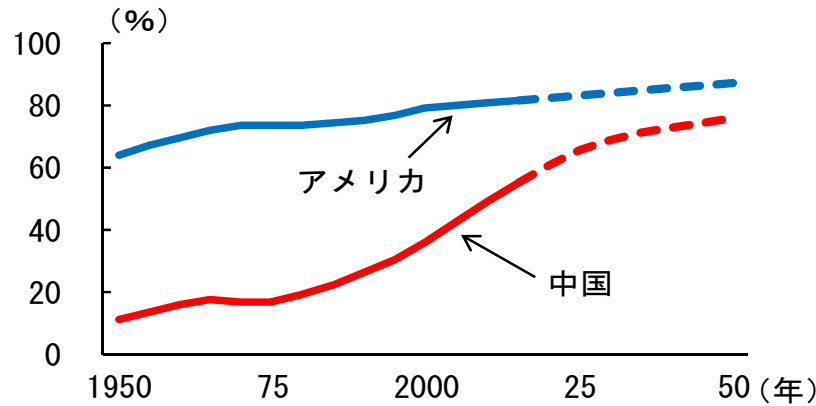


- (備考) 1. 英国統計局より作成。実質実効為替レートはOECDより作成。
2. 食料品価格は消費者物価指数(食品及びノンアルコール飲料)。
3. グラフのシャドー部分はポンド安局面を示している。

(中国の消費のポテンシャル、中国の貿易構造の変化)

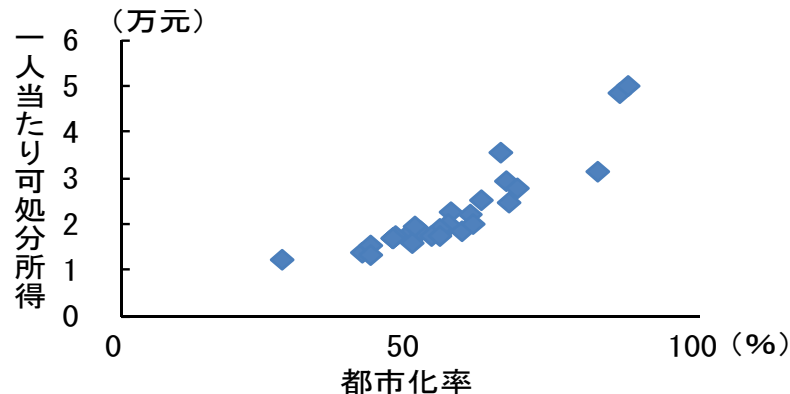
- 中国では今後も急速に都市化が進展する見込み(20図)。都市化の進展に伴い可処分所得が上昇しており、今後の消費拡大に期待(21図)。
- 中国の貿易構造は、かつて「世界の工場」と呼ばれた消費財のサプライヤーから、中間財のサプライヤーへと変化(22図)。中国国内の過剰生産を背景に、鉄・非鉄金属の輸出が拡大(23図)。電気機械については、依然として、部品を輸入し、最終製品を輸出する従来型の構造。

20図 都市化率の推移



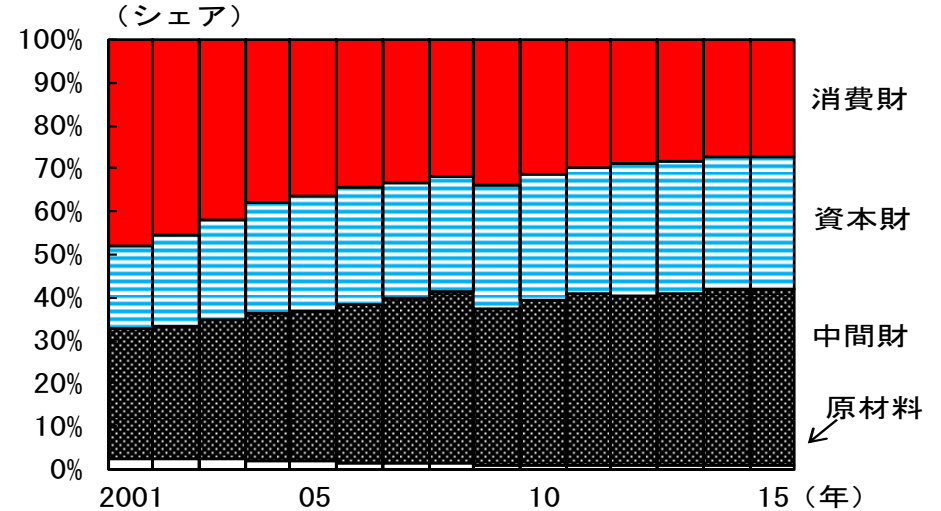
(備考) 1. United Nations “World Urbanization Prospects: The 2014 Revision” より作成。
2. 15年以降 (点線) は予測値。

21図 省市別の都市化率と一人当たり可処分所得



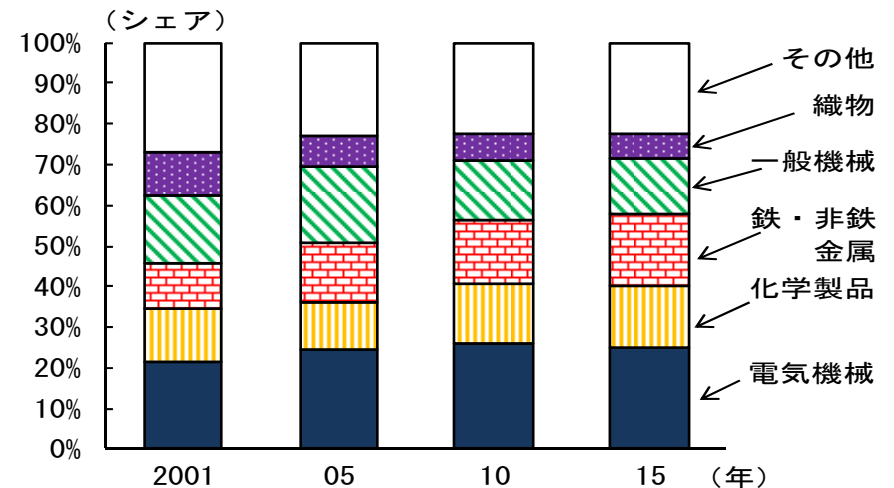
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 都市化率は、全人口のうち都市の常住人口 (半年以上居住している人数) の割合。

22図 輸出額の生産段階別シェア



(備考) RIETI-TIDより作成。

23図 中間財輸出の産業別シェア

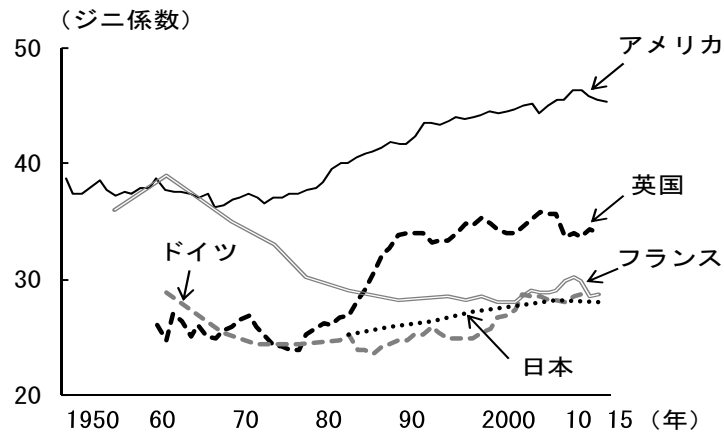


(備考) RIETI-TIDより作成。

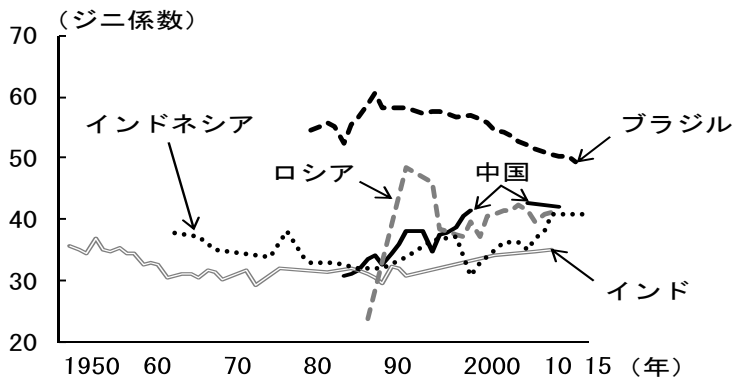
(参考) グローバル化と格差

- 1980年以降、世界の主要国で国内格差は拡大傾向（A図）。
- 国際機関の推計によれば、格差拡大の要因としては、グローバル化の寄与は限定的であり、主因は技術進歩（B図）。貿易は格差縮小の効果も。また、賃金格差の縮小には教育が有効（C図）。
- グローバル化に伴う構造調整を円滑に進めるため、消極的労働市場政策（失業給付等）に加え、積極的労働市場政策（労働者の転職支援等）や、社会保障政策（就労インセンティブの強化等）の実施が重要。

A図 先進国、新興国・途上国のジニ係数

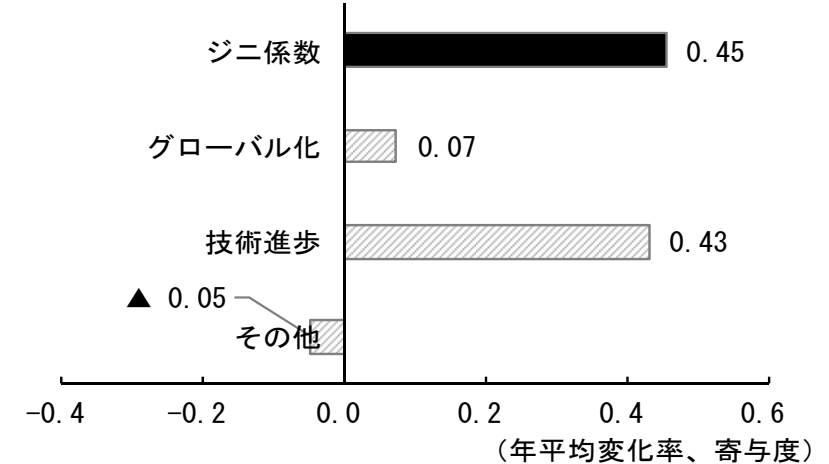


(備考) Atkinson et al., The Chartbook of Economic Inequality より作成。日本は総務省「全国消費実態調査」より作成。



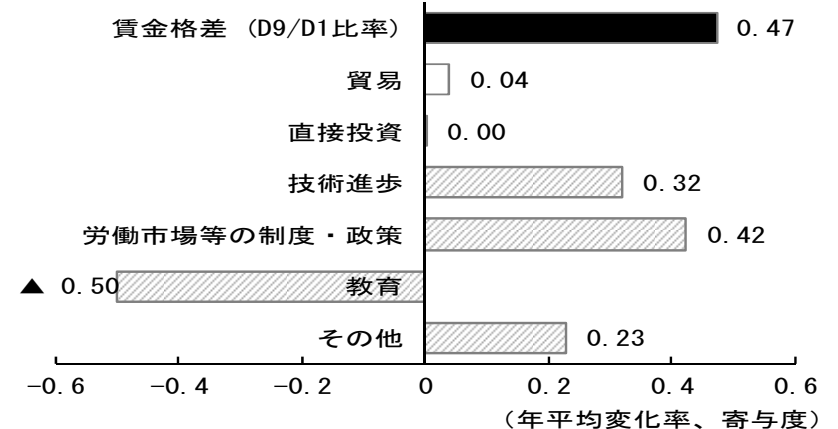
(備考) Atkinson et al., The Chartbook of Economic Inequality より作成。ロシアはWorld Bank、中国は01年まではAll the Ginis Database (version October 2016)、08、12年はWorld Bankより作成。

B図 ジニ係数上昇に対する寄与度 (IMF推計)



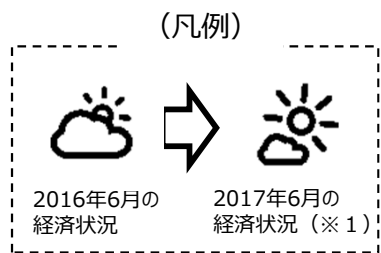
(備考) IMF, World Economic Outlook (2007) より作成。

C図 賃金格差拡大に対する寄与度 (OECD推計)



(備考) 1. OECD, Divided We Stand (2011) より作成。
2. 白抜き棒グラフ (貿易、直接投資) は、当該係数が有意でないことを表す。

(参考) 世界経済の動向



【世界】

(参考) (※2)
17年(予測) : 3.5%
18年(予測) : 3.6%

16年6月 : 世界の景気は、弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。
17年6月 : 世界の景気は、緩やかに回復している。

【アメリカ】

(参考)
17年(予測) : 2.3%
18年(予測) : 2.5%

16年6月 : アメリカでは、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復が続いている。
17年6月 : アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。

【ドイツ】

(参考)
17年(予測) : 1.6%
18年(予測) : 1.5%

16年6月 : ドイツでは、景気は緩やかに回復している。
17年6月 : ドイツでは、景気は緩やかに回復している。

【中国】

(参考)
17年(予測) : 6.6%
18年(予測) : 6.2%

16年6月 : 中国では、景気は緩やかに減速している。
17年6月 : 中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる。

【英国】

(参考)
17年(予測) : 2.0%
18年(予測) : 1.5%

16年6月 : 英国では、景気は回復している。
17年6月 : 英国では、一部に弱めの動きもみられるが、景気は回復している。

【ユーロ圏】

(参考)
17年(予測) : 1.7%
18年(予測) : 1.6%

16年6月 : ユーロ圏では、企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。
17年6月 : ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。

(※1) 経済状況は、当該月の内閣府「月例経済報告」における景気判断。
(※2) 参考で示している予測値については、IMF「World Economic Outlook April 2017」より作成。